

地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト

(前年度予算額 581,598千円)
25年度予定額 588,866千円

拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、**地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現**



トップアスリートによる支援

- 地域のジュニアアスリート等を支援



連絡・調整

地域課題解決の取組

企画・立案

- ① 学校、地域連携
- ② 健康増進
- ③ 体力向上
- ④ 子育て支援 など



体育の授業等の支援

- 小学校体育活動コーディネーターとしてアスリートスタッフを派遣



健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業

(前年度予算額 71,316千円)
25年度予定額 72,932千円

スポーツ基本法における障害者スポーツに関する基本理念

スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。

事業の目的

各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究の実施、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態把握等により、健常者と障害者が一緒に楽しめるスポーツ・レクリエーション活動を推進する。



①協力者会議の設置

- 事業の実施にあたっての基本方針等の策定、各ブロックにおける取組の方向性の調整、事業成果の検証等を実施。
- 障害者が地域におけるスポーツ・レクリエーション活動に主体的に参画する方策等についても検討。

②健常者と障害者が融合したスポーツ・レクリエーション活動の実践研究

- 障害者スポーツ関係団体等との連携による企画・運営マニュアルの改良、指導マニュアルの開発と、各ブロックにおける実践研究
- 実践研究の成果やスポーツ医・科学を活用した新たな種目・用具等についての開発
- 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態把握

③健常者と障害者が融合したスポーツ・レクリエーション活動についてのシンポジウムの開催

②の実践研究を行った各ブロック代表者や地域スポーツ関係者等が一堂に会し、実践研究等の成果について発表し、意見交換を行うシンポジウムを開催し、その成果資料を各地域における取組に役立てる。



競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業

(前年度予算額 102,334千円)
25年度予定額 104,885千円

1 背景

「**スポーツ基本法**」(平成23年8月)において、「国は、優秀なスポーツ選手及び指導者等が、生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境の整備の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」(第25条2項)としている。

また、「**スポーツ基本計画**」(平成24年3月)において、「国は、トップアスリートや、スポーツ指導者、スポーツ団体に対して、トップアスリートとしてのアスリートライフ(パフォーマンスやトレーニング)に必要な環境を確保しながら、現役引退後のキャリアに必要な教育や職業訓練を受け、将来に備えるという「デュアルキャリア」について意識啓発を行うとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ団体、大学等と連携し、競技引退後の奨学金等による支援や企業、総合型クラブ、学校等への紹介・斡旋等アスリートのスポーツキャリア形成のための支援を推進する。」としている。

2 事業概要

(1) キャリアデザイン形成支援プログラム

○ アスリートの育成に関わる指導者、保護者、スポーツ団体のスタッフ等に対して、個々のアスリートの特性や発達段階、学業とのバランスを考慮したキャリアデザインの重要性についての理解促進等

アスリートが将来への希望や期待、様々な選択肢をもつことにより、より安心して競技生活をおくり、競技力の向上を図る。

競技者・指導者等の
生涯にわたるスポーツキャリアの形成を
きめ細かに支援

トップアスリートとしてのアスリートライフ(パフォーマンスやトレーニング)に必要な環境を確保しながら、現役引退後のキャリアに必要な教育や職業訓練を受け、将来に備える「デュアルキャリア」の啓発が必要

(3) 国際的スポーツ人材養成プログラム

○ スポーツ団体の優れた人材を国際的スポーツ団体に派遣し、国際的なスポーツ政策立案について研修する機会を提供

国際スポーツ団体等の政策決定過程において、情報収集・発信を行える人材を養成し、国際的なスポーツ界における我が国の影響力の強化を図る。

(2) エリートアカデミー学習等支援プログラム

○ JOCエリートアカデミー事業におけるジュニアエリートを対象とした学校教育支援プログラムの開発、心のケアや進路相談等、学習面及び生活面に対するサポート体制の確立

エリートアカデミー生の知的能力と生活力の育成をサポートし、世界で活躍できるバランスのとれた自己管理能力の高い競技者の育成を図る。

3 目標

トップアスリートが現役時代に形成したスポーツキャリアを引退後においても、スポーツ界をはじめ、様々な場面で**社会全体に還元**する。

体育活動における課題対策推進事業

平成25年度予定額 15,817千円【新規】

体育の授業や運動部活動において事故が発生するなどの課題



体育活動における事故防止対策を推進等

スポーツ事故防止全国会議

事業内容

《事故防止の検討》

医療関係団体、大学(教員養成)、スポーツ関係団体等と連携し、今後の学校における指導体制について検討。

《全国協議会の開催》

スポーツ医科学を活用した事故防止等について、教育委員会関係者が情報共有するため協議会を開催。

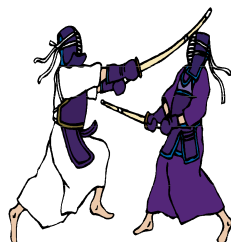


武道等指導推進事業

平成25年度予定額 302,082千円【拡充】
(前年度予算額 250,028千円)

平成24年度から中学校の武道等必修化

地域の指導者を含めた指導内容の充実
(特に柔道の安全対策について更なる充実を図る)



指導力の向上等(拡充)

《指導力の向上のための取組》【継続】
(委託先：教育委員会)
・地域の指導者の活用方策 等

《柔道安全指導講習会の開催》【拡充】

武道(柔道)の事故防止の徹底を図るため、安全対策に必要な内容について、すべての教員を対象とした講習会を開催。



支援体制の強化(継続)

《支援対策の強化の取組》(委託先：民間団体)

- ・地域の指導者が参画・協力をするに当たっての当該指導者の指導力向上方策
- ・教育委員会、学校等との人材データベースの構築も含めた連携の在り方
- ・指導資料等の作成 等



運動部活動地域連携再構築事業

(前年度予算額 269,063千円)

25年度予定額 271,930千円

現状

- 運動をよくする子どもと、そうでない子どもの二極化傾向がみられ、中学校女子において顕著化
- 生徒の指導に対するニーズの多様化
- 少子化や学校の小規模化の影響
- 教員数の減少や高齢化、練習・引率及び大会運営等による教員の負担増

地域のスポーツ指導者の活用等を図り指導を充実

運動部活動の再構築を図りスポーツの参加機会を確保

都道府県・指定都市教育委員会(67地域)

運動部活動等推進委員会

- ・地域のスポーツ指導者のリストへの登録促進及び人材確保
- ・活用ニーズの把握・マッチング
- ・指導上の配慮事項を中心とした講習会の開催
- ・課題の集約・分析及び解決策の検討等

報告 ↑ ↓ 実践校の指定



実践校

- ・中学校・高等学校等の運動部活動などにおける地域のスポーツ指導者の活用
- ・地域のスポーツ指導者と学校の連携体制の在り方 等

市区町村等教育委員会等(9箇所)

地域実践研究協議会の設置

- ・実践研究の具体的内容についての検討
- ・関係団体等との連携協力体制づくり
- ・課題の共有と成果の普及啓発 等

報告 ↑ ↓ 実践研究の実施

実践地区

- ・生徒の運動部活動の参加機会を確保するための実践研究(複数校による合同実施、複数種目の実施 等)
- ・関係団体との連携の在り方についての実践研究(交流大会の実施、女子の運動部の創設 等)

⇄ 連携・協力



【関係団体】

日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟、日本体育協会、大学法人 等

実践研究成果を全国に普及

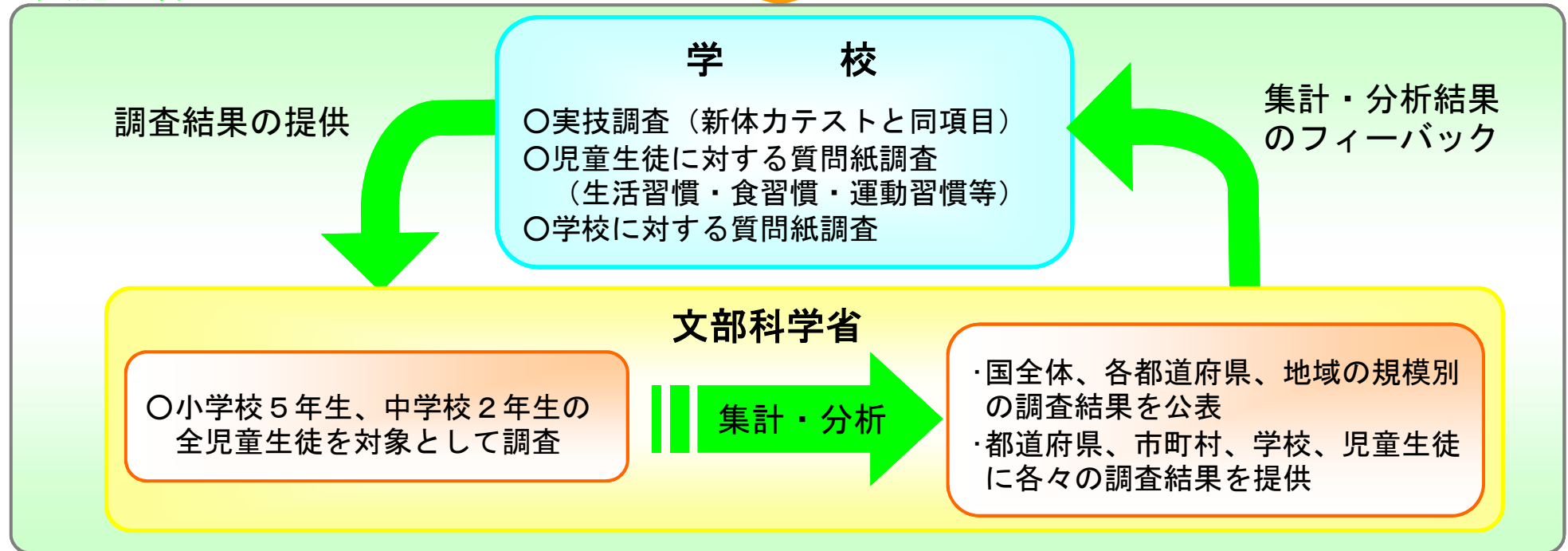
全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(前年度予算額 89,089千円)
25年度予定額 302,276千円

目的

- ◆ 国、教育委員会、学校が子どもの体力の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善に活用する。
- ◆ 体力と生活習慣、食習慣、運動習慣の関係を分析し、学校等における指導の改善に役立てる。

実施内容



成果の活用

国が全国的な状況を把握・分析し、施策の成果と課題の検証、改善への活用

各教育委員会による子どもの体力向上施策への活用

学校における体育・健康に関する指導などの改善への活用